

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,222,752	4,030,643	19,541,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	248,699	519,052	854,891
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	130,425	355,801	514,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,463	286,815	558,509
純資産額 (千円)	13,530,404	13,864,254	14,252,367
総資産額 (千円)	16,777,730	17,268,345	18,049,423
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	1.29	3.51	5.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.3	79.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第46期第1四半期連結累計期間及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第46期第3四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、第46期第1四半期連結累計期間の関連する主要な営業指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第3四半期連結会計期間より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益を「売上高」に含めて計上する表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明における前年同期比及び前年同期の諸数値につきましては、表示方法の変更の内容を反映させております。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行が実施され、行政による行動制限の緩和が進み、個人消費の回復が期待されたものの、世界的な原材料費の高騰に伴う物価の上昇や、国際情勢の緊迫、円安の急伸などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループにおいても、コロナ禍における巣ごもり需要の需要ショックの影響の他、観光レジャーへの消費が活発化するなど、個人消費の多様化に伴い、既存顧客の客単価が低下し、売上が一時的に減少いたしました。

一方、消費者の活動活発化により、外出機会の増加や脱マスクが進み、女性の美意識が高まるなか、Webを中心としたプロモーションを強化した結果、新規顧客の来店数が大幅に増加いたしました。さらに、成長に向けた販売体制強化のために、従業員の給与体制の見直しや、採用などの先行投資を実施した結果、店舗従業員数が順調に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40億30百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失5億80百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）、経常損失5億19百万円（前年同期は2億48百万円の経常損失）、法人税等調整額（は益）として1億91百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失3億55百万円（前年同期は1億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間において、個人消費の多様化により、既存顧客の客単価が低下したことにより、売上が一時的に減少いたしました。

一方、お客様の活動活発化の背景を受け、Webプロモーションの強化や、自社コンテストイベント「マルコ シンデレラ ストーリー アワード2023」の開催など、新規顧客獲得のための投資を積極的に実施し、さらに、販売体制を強化するため、従業員の給与体制の見直しや、採用などの先行投資を実施した結果、利益が減少いたしました。

以上の結果、売上高は34億95百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は4億95百万円（前年同期は2億19百万円のセグメント損失）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けの Apparel や雑貨の販売が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、国内出生数が統計開始以来、過去最少となるなど、依然として厳しい状況のもとで推移いたしました。

そのような環境の中、ターゲット顧客のニーズをより正確に把握するためのテストマーケティングを実施し、商品の差別化戦略による商品単価アップを図り、収益改善に努めた結果、新商品の売上高、売上総利益は共に増加いたしました。

一方、新たな市場でのシェア獲得に向け、中国最大級のECモール(Tmall)への出店を推進するなど、先行投資を実施した他、既存商品の在庫の適正化による商品評価損を計上したことにより、利益が減少いたしました。

以上の結果、売上高は2億66百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント損失は48百万円(前年同期は33百万円のセグメント損失)となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コロナ禍で自粛していた企業の宴会やイベントが再開される中、会場の利用促進に向けた法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。

一方、営業体制及び顧客対応力の強化に向け、人員を増加するなど、先行的に投資を行った結果、利益が一時的に減少いたしました。

以上の結果、売上高は1億12百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント損失は34百万円(前年同期は32百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、スタイリストの採用と育成が着実に進み、収益基盤の強化を促進した結果、売上は堅調に推移し、増収となりました。

一方、売上拡大に向けた人員強化に伴う先行投資を行った結果、利益においては一時的に減少いたしました。

以上の結果、売上高は1億66百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント損失は2百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は112億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円減少いたしました。これは主に、前払金の増加、未収入金の増加、現金及び預金の減少、売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は60億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加、退職給付に係る資産の増加、建物及び構築物の増加、無形固定資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少、未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は5億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は138億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は19億96百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、事業継続の為に運転資金として1億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,271,400	1,012,714	-
単元未満株式	普通株式 23,271	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,714	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,645	1,996,572
売掛金	5,005,114	4,454,870
商品	1,199,559	1,180,383
原材料及び貯蔵品	156,536	161,398
関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000
その他	456,340	521,568
貸倒引当金	62,165	74,097
流動資産合計	12,312,030	11,240,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,091,731	2,133,472
その他(純額)	1,628,148	1,633,813
有形固定資産合計	3,719,879	3,767,285
無形固定資産	373,585	351,898
投資その他の資産		
その他	1,754,021	2,021,871
貸倒引当金	110,093	113,406
投資その他の資産合計	1,643,927	1,908,465
固定資産合計	5,737,393	6,027,649
資産合計	18,049,423	17,268,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,751	823,329
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	276,560	54,333
賞与引当金	220,225	68,480
ポイント引当金	80,000	85,000
株主優待引当金	211,014	209,111
資産除去債務	12,454	25,820
その他	1,229,002	1,495,421
流動負債合計	3,245,008	2,861,498
固定負債		
資産除去債務	486,344	476,592
その他	65,703	66,000
固定負債合計	552,048	542,593
負債合計	3,797,056	3,404,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	1,108,108	651,012
自己株式	82	86
株主資本合計	14,073,364	13,616,264
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	179,002	247,989
その他の包括利益累計額合計	179,002	247,989
純資産合計	14,252,367	13,864,254
負債純資産合計	18,049,423	17,268,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,222,752	4,030,643
売上原価	1,012,129	972,333
売上総利益	3,210,622	3,058,310
販売費及び一般管理費	3,493,768	3,638,443
営業損失()	283,146	580,132
営業外収益		
受取利息	16,591	30,666
受取手数料	11,993	10,841
その他	7,645	21,554
営業外収益合計	36,230	63,063
営業外費用		
支払利息	140	141
租税公課	1,249	1,579
その他	392	262
営業外費用合計	1,783	1,982
経常損失()	248,699	519,052
特別利益		
受取補償金	25,035	-
償却債権取立益	-	27
その他	2,907	-
特別利益合計	27,942	27
特別損失		
減損損失	245	-
災害による損失	20,765	-
固定資産除却損	1,189	200
賃貸借契約解約損	-	51
特別損失合計	22,201	251
税金等調整前四半期純損失()	242,958	519,276
法人税、住民税及び事業税	14,641	28,302
法人税等調整額	97,891	191,777
法人税等合計	112,533	163,474
四半期純損失()	130,425	355,801
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130,425	355,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	130,425	355,801
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	33,038	68,986
その他の包括利益合計	33,038	68,986
四半期包括利益	163,463	286,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,463	286,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦販売に係る受取手数料は、前第3四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当社グループでは顧客の商品購入に際しての負担を軽減することを目的とした販売方法として自社割賦販売を導入しており、販売を通じて得られる受取手数料は商品販売に付随する業務から得られる収入として営業外収益として表示しておりました。しかし、前第3四半期連結会計期間より、自社割賦販売を戦略的に取り入れる経営方針に転換することとなりました。そのため当社グループの自社割賦販売から生じる受取手数料の獲得は主要な営業活動の成果の一つとして位置づけたことに伴い、営業活動の成果を適切に反映するために表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」38,869千円の内、26,875千円は、「売上高」26,875千円に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	109,827千円	92,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	3,696,135	264,934	77,494	4,038,563	157,312	4,195,876
その他の収益	26,875	-	-	26,875	-	26,875
外部顧客への 売上高	3,723,011	264,934	77,494	4,065,439	157,312	4,222,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	-	15,257	15,607	50	15,657
計	3,723,361	264,934	92,751	4,081,047	157,362	4,238,409
セグメント利益 又は損失()	219,226	33,190	32,638	285,055	806	284,249

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	4,195,876
その他の収益	-	26,875
外部顧客への 売上高	-	4,222,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,657	-
計	15,657	4,222,752
セグメント利益 又は損失()	1,103	283,146

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,103千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	3,453,191	266,837	102,031	3,822,061	166,472	3,988,533
その他の収益	42,110	-	-	42,110	-	42,110
外部顧客への 売上高	3,495,302	266,837	102,031	3,864,171	166,472	4,030,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	-	10,129	10,479	-	10,479
計	3,495,652	266,837	112,161	3,874,651	166,472	4,041,123
セグメント利益 又は損失()	495,117	48,753	34,821	578,691	2,521	581,213

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	3,988,533
その他の収益	-	42,110
外部顧客への 売上高	-	4,030,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,479	-
計	10,479	4,030,643
セグメント利益 又は損失()	1,080	580,132

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上してございました自社割賦に係る金利収益は、「売上高」の「その他の収益」に含めて計上する方法に変更したため、事業セグメントとの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	3,259,633	16,978	77,494	3,354,105	157,232	3,511,336
EC販売による収益	436,503	247,956	-	684,459	81	684,540
顧客との契約から生じる収益	3,696,135	264,934	77,494	4,038,563	157,312	4,195,876
その他の収益	26,875	-	-	26,875	-	26,875
外部顧客への売上高	3,723,011	264,934	77,494	4,065,439	157,312	4,222,752

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	2,985,962	24,113	102,031	3,112,107	166,373	3,278,480
EC販売による収益	467,229	242,724	-	709,954	99	710,053
顧客との契約から生じる収益	3,453,191	266,837	102,031	3,822,061	166,472	3,988,533
その他の収益	42,110	-	-	42,110	-	42,110
外部顧客への売上高	3,495,302	266,837	102,031	3,864,171	166,472	4,030,643

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日至2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	1円29銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	130,425	355,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	130,425	355,801
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,684	101,294,579

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。